

CO₂回収・利活用に向けた研究会（第3回） 意見交換 議事概要

○日時 令和8年1月16日（金） 午後4時から午後5時30分まで

○場所 新宿NSビル スカイカンファレンス30F ルーム1+2

○参加専門家・事業 p4~p5の表にて記載

【議事要旨】

CO₂ サプライチェーン構築を効率的に進めるための来年度以降の対応方針の検討や、CO₂ 由来製品の需要創出を後押しする施策検討について、委員及び事業者の知見等を含め意見交換

【主な意見】

1. 来年度以降の対応方針について

(1) CO₂ サプライチェーン構築に向けた実現可能性調査

- 東京都下での事業に限定することなく、日本全国への横展開の可能性についても検討すべき
- 「東京モデル」と名付けられるようなユニークな事業が出てきた場合は採用する等、特別枠の検討があっても良いのではないか
- 事業者は2030年以降の設備稼働後のロードマップも示し、今後どのように事業が発展していくかを示すべき
- 2030年代のカーボンハーフ等を目指すにあたり、CO₂ 利活用によってどの程度の量的な削減効果を期待しているのか明示してほしい

(2) 調査要件

- 成熟した技術が対象なのか、もしくは、新技術も含めた技術実証的な要素も踏まえてFSを進めていくのか整理が必要
- 国・他自治体から他補助や委託を受けており、東京都の想定するFSや設計・設置の時期感と重複してしまう時期が発生してしまう場合などについては整理が必要

(3) 調査内容

- FSで想定する範囲は、デスクトップスタディ、もしくは、スモールスケールでパイロットプラントを設置か、考えを示して欲しい
- FSの中でコスト試算を外部に委託した場合に、外注費が掛かる。こうした費用の取扱いを明示して欲しい
- FS事業の決定後に他事業者と共同検討を打診する場合は、事務局が事業者間マッチングを推進すべき
- 価格競争力について、事業間での比較は難しいものの、どのような方法で比

較を行うかは明確に示すべき

- CO₂削減量の算定方法は、標準化された手法を用いる等、統一すべき
- 事業実施により、将来的にどの程度のCO₂削減になるのかも重要な観点

(4) 審査基準

- 「経済的な波及効果」について、雇用的な効果や生産額的な効果等、受け手によって解釈が異なるため、東京都として期待している「経済的な波及効果」とは何かを明示すべき
- コストと利活用量の両方が審査基準に含まれているが、サプライチェーンによってはコストと利活用量はトレードオフの関係である。どちらを優先して評価するのか明示してほしい

2. 需要創出を後押しする施策検討

(1) 東京都独自の対応に向けた検討

- 国の方針に準拠できる部分は従い、その上で東京都として独自に取り組むべき事項を検討する必要がある、例えば、CO₂削減量算定方法や環境価値の評価については国の基準を踏まえた上で、東京都独自の対応を検討すべきである
- 「東京都モデル」といったキーワードを掲げて、都として製品の価値向上に積極的に取り組む姿勢を示すことも重要

(2) 消費者受容性を高めるための検討

- 環境価値を指標化しても、それが実際に受け入れられるかは大きな課題であり、特にB to Cの場合は非常にハードルが高い。なぜ難しいのか、消費者側の意識や理解度についても検証した上で、東京都独自の施策を検討すべき
- B to B、B to Cそれぞれでどのようなインセンティブ/規制を与えるべきか、両方を議論していくことが必要
- CO₂の直接利用に関しては、CO₂が清掃工場由来かDAC由来かによって、消費者のイメージが大きく異なる点に留意が必要

(3) コスト高に対する施策検討

- 有機化合物製造では水素価格によってコストが大きく変動するため、価格ごとのコスト試算と、それに応じた支援策の検討が必要
- エネルギーやコモディティ等のCO₂由来製品は、既存品との比較が避けられないため、環境価値の浸透が排出削減の推進には不可欠。LCAやカーボンインテンシティの低さによる製品価値評価も重要

参加専門家・事業者

事業者
株式会社 IHI
株式会社安藤・間
伊藤忠商事株式会社
株式会社 E プラス
岩谷産業株式会社
エア・ウォーター・グリーンデザイン株式会社
一般社団法人 LCCN 推進研究会
株式会社大林組
株式会社オムニア・コンチェルト
鹿島建設株式会社
一般社団法人カーボンリサイクルファンド
カナデビア株式会社
川崎重工業株式会社
株式会社 KSJ
五洋建設株式会社
住友大阪セメント株式会社
セイコーエプソン株式会社
サントリーホールディングス株式会社
J&T 環境株式会社
JFE エンジニアリング株式会社
大成建設株式会社
大陽日酸株式会社
株式会社タクマ
株式会社竹中工務店
株式会社 TBM
東京ガス株式会社
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社
株式会社東芝
東芝エネルギーシステムズ株式会社
domi 環境株式会社
日鉄エンジニアリング株式会社
日本液炭株式会社

日本石油輸送株式会社
株式会社日立製作所
三菱ガス化学株式会社

専門家
一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事 電力ユニット担任 工藤 拓毅
早稲田大学 理工学術院 教授 中垣 隆雄

※五十音順、敬称略

以上